

## 第2回 総合計画審議会議事録

日時 平成18年2月20日 午後1時30分～

会場 南魚沼市役所 301号会議室

出席者 委員：中沢委員、今井委員、佐藤委員、井上委員、関委員、塩谷委員、峠委員  
羽賀委員、南雲委員、黒井委員、鈴木委員、高野委員、  
宮下会長  
(欠席)腰越委員、上村副会長  
NPOぐんま：熊倉理事  
市：市長、企画情報課長、事務局(山田、羽吹、米山)

1. 開会 宮下会長

2. 市長あいさつ 井口市長

3. 議事

1) 第1次総合計画基本構想の諮問について : 企画情報課長、熊倉理事による説明

企画情報課長：正誤表により基本構想の修正点を説明

NPOぐんま：前回の意見を受けての修正

- 1) 市民に夢を与える計画を 概要版でメリハリを利かせ対応する
- 2) 財政健全化計画を盛り込んで 基本構想、基本計画に項目を設定
- 3) まちづくりの課題と大綱の関係 課題と大綱の順番を合わせてわかりやすくした
- 4) 販売経路の拡大 施策で明確に謳う

質疑 ( 質問・意見、 答弁 )

高野委員

- ・ P18の将来像のキーワードにある「雪、清流にイメージされる白いキャンパス」とあるが必要ないのではないか。イメージとして湧いてこない。
- ・ P32の地域文化の振興について、「整備充実」とあるが、「整備充実と活用」に追加してはどうか
- ・ P34循環型というのであれば、地産地消の文言を入れたらどうか
- ・ P23に関して、世界的に持続可能な社会を築くことが大切になっている。野外・環境教育を項目として上げたい。教育にあげられている全ての分野に係わることであり、自然を大切にしたいまちづくりを考えたとき、野外・環境教育をしっかり位置付けていきたい。

NPOぐんま

- ・ は新市将来構想から記載されていた表現であり、そのまま継承しなければならないかと思っている。
- ・ はご指摘のとおりなので修正したい。
- ・ は地産地消を入れるとしたら、環境共生か産業振興に入れたらよいのか審議いただきたい。
- ・ の意見については、新たに柱立てするのか、何かの項目で施策の概要とし入れたらよいのか審議していただきたい。

鈴木委員

- ・ 中央教育審議会の学習指導要領も見直しが行われ、「ゆとりと充実」という言葉が消え「言語と体験」を中心にしたものとなるようである。本計画では随所に「ゆとりと充実」といった古い言葉で出てくるが、新しい方向に変えたほうが適切であると考えます。

市長

- ・ 中教審の情報からも鈴木委員の発言の方向に進むものと考えている。これは、つい最近決まったことである。ゆとりも大切なことであるので、文言の追加とかどのように処理したらよいか審議していただきたい。

今井委員

- ・ 世の中は非常に大きく変動する時代にある。この今の段階では、細かい部分については段階的に修正する方向でよいのではないか。

佐藤委員

- ・ 細かく決めていく必要はないと思うが、計画案で「ゆとり」という言葉を使ったことには、それなりの理由があったと思うが、委員の審議だけでなく説明を求めたい。
- ・ 野外・環境教育は重要なことと考えるが、この委員会で構想に入れるのかを審議して決めると考えてよいか。

市長

- ・ 自治体の取り組みとして、国と同じ方向を見ていかなければならない部分がある。特に教育分野となると中教審が打ち出せば、市は違う方向を見ることはできない。皆さんの意見として先を見据えて文言を加えるということになれば、その方向で検討したい。決して皆さんに丸投げして決めてもらうということでない。
- ・ 野外・環境教育を基本構想に入れるのか、基本計画に入れるかということになると思う。皆さんから主体的に意見をいただき、忌憚のない答申を出してもらいたい。

会長

- ・ ゆとり教育と野外・環境教育の扱いについて意見を求める。

鈴木委員

- ・ ゆとり教育は確実に変わるのだから、新しい中教審の内容を付け加えたらよいのでは。

佐藤委員

- ・ ゆとり教育は、見直す方向が確実にこの段階で変更することがよいのでは。
- ・ 野外・環境教育の必要性、重要性からいえば、基本構想から入れることがよいのではないか。

峠委員

- ・ 野外・環境教育は、現在に至った経過もあるから教育の項目に入れる必要があるのではないか。

南雲委員

- ・ 野外・環境教育は入れたほうがよいと思う。この地域にある自然の状況は特性であり、ここでできる教育の活動場面にあるから入れたらよいのではないか。
- ・ ゆとりという言葉は、あいまいなところがあるので上手く教育現場で活かせなかった実態がある。その反省が今回の見直しであり、はっきりわかるものに変えていくということであると思う。

会長

- ・ ゆとり教育と野外・環境教育を何らかの文言で取り上げることでよろしいか。

NPOぐんま

- ・ 野外・環境教育は「教育・文化」か「環境共生」のどちらに入れたらよいか。

佐藤委員

- ・ 野外・環境教育は自分で事を起こす何かを体験する、そこで環境についても学ぶことができるということだと思う。全体に通じる精神のようなものだと思う。

高野委員

- ・ 野外・環境教育への取り組みは世界の流れとしてあり、全てに通じることである。それを文字として表現することで、第1歩を踏み出すことになると思う。
- ・ 自然との共生だけではないので環境共生より「教育・文化」の項目がよいと思う。自分の自立

や調和、経済、開発、平和全部に通じる部分であると思う。入れておかないと、どこでもしなくなるように思うので。

井上委員

- ・ 細かいところまでを拾い上げることはできないので、文言で入れるのでよいのではないか。

山田補佐

- ・ 教育・文化に新たに 7 番目として柱立てするのか、学校教育に文言として入れるのでよいか。その点を決めてもらいたい。

会長

- ・ この点を皆さんから確認願いたい。

羽賀委員

- ・ 森林教育に携わったことがあるが、子どもたちは大変興味を示す。身近にある自然を活用することは賛成であるが、あげたからには具体的な施策をあげる必要がある。
- ・ 項目を起こすことに賛成である

井上委員

- ・ 教育・文化の中で文言で表現することでよいのではないか。実施計画でしっかりあげてもらえばよいのではないか。

関委員

- ・ 7 番目として項目をつくるべきである。学校や地域として支援していく上でも、構想に明記されることもがよい。

会長

- ・ 議論を終結して決したいと思うが、全体の意見をまとめると項目を起こす意見が多いようである。一項目起こすことでよろしいか。

**【賛成】**

- ・ 「**野外・環境教育の推進**」を項目で起こすこととする。

中沢委員

- ・ 教育問題であるが、現実問題として本当に取り組むことは可能であるか。あまりがっちり固めないほうがよいのではないか。

会長

- ・ 意見として承る

塩谷委員

- ・ 教育の現場に、自然に触れ合うような時間に取り組むことを考えることであると思う。

鈴木委員

- ・ 学校では、野外体験的なことは現実に行っているし社会教育でも行っている。環境教育には取り込んでいると思う。市全体で取り組んでいくことを考えていかなければならないと思う。

会長

- ・ 基本構想で他に意見はないか。

佐藤委員

- ・ P25 の防災施設があるが、防災体制等の取り組みはどうするのか。

米山

- ・ 6 番目の大綱「行財政改革・市民参画」の中に「災害に強い安全と安心のまちづくり」の項目があり、そこで体制の強化を謳っている。

今井委員

- ・ 震災を経験し防災は大変重要なことでありことを再認識していると思う。これからのまちづくりのポイントになると思う。

関委員

- ・ 環境共生で環境ISOやエコアクション21の認証取得を企業に促すとあるが、市としての取り組みについての考え方をしっかり示すべきでないか。

市長

- ・ 市としても取り組む必要があることなので、**文言を付け加えて目指していきたい。** どのような形になるかは別として、基本計画、実施計画にも出てくることになる。

関委員

- ・ 民間の取り組みも、市と連動した方向で進むことでよいと思う。

会長

- ・ P34の循環型社会の創造に文言を付け加えることでよいか。

#### 【異議なし】

塩谷委員

- ・ 教育・文化の「生涯スポーツの推進」に市民がスキーを楽しむことを推進する文言を加えてもらいたい。スキー指導員数では日本一になっていると思う。まず市民がスキーを楽しまなければ、お客も集まらないと思う。

NPOぐんま

- ・ **文言を加える。**

鈴木委員

- ・ 地盤沈下世界一といった話しも聞くが、このことについての対策の考え方は。

今井委員

- ・ 市だけで取り組める問題とも思わないが、成功例を見出せることができればすごいことだし、大変なPRになる。

市長

- ・ 今年は6cmの沈下である。今までは維持していくことを中心に取り組み、それなりの成果もあった。漸く県が本腰を入れ対応を検討してもらうことになった。今後、国へも働きかけをしていく。災害という認識を持っているし、市としても対策の要綱を示していきたい。
- ・ 生活環境の向上に施策の概要であがっているので対応していく。

塩谷委員

- ・ 六日町地区が地盤沈下で困っていて汲み上げが規制されているが、他の地域は規制がゆるくなっている。地盤沈下に周辺の汲み上げが関係しているのではないか。

羽賀委員

- ・ 産業の振興では、関東にいてもこちらの積極的な取り組みを感じることもある。(JAうおぬま南の関東圏新聞への公告掲載を示す)
- ・ P40に産業の振興とあるが「商工業の振興」が内容に合っているのではないか。

NPOぐんま

- ・ **「商工業の振興」に変更する**

佐藤委員

- ・ P42行政評価の活用とあるが、基本計画の内容が非常にわかりにくい。

山田補佐

- ・ その部分は修正を行っているので本配布の資料を見てもらいたい。

峠委員

- ・ 観光のことを考えると、交通面で恵まれているところを活かし、自然が豊かであることを前面に出していきたい。群馬や長野と比べても条件的にはよいと思う。震災や豪雪による風評被害があったので、魚沼のスキー場は安心していけるところであることを表現してもらいたい。

山田補佐

- ・ 基本計画の中で反映した内容としていきたい。

塩谷委員

- ・ P42の市民によるまちづくりのための体制とは具体的には何を考えているか。

市長

- ・ 今までは不明瞭な部分があったので、まちづくり条例を制定し市民の意識を高めていきたいと考えている。

塩谷委員

- ・ 指定管理者制度の導入があるが、そこまできっちりしなくてもシルバー人材やボランティアの活用などでよいのではないか。地域が助け合う気持ちで取り組み、市に任せっきりになることのないことが本来の姿であると思う。

NPOぐんま

- ・ 民間活力の問題については行財政運営の効率化に記載しており、まちづくりの課題については市民主導に重点を置いて記載している。個別の事業について書き込んでいないのでぼやけたようになっているがご理解いただきたい。

塩谷委員

- ・ 財政的に非常に厳しいと言っているが、今後市の財政が好転する見込みはあるのか。

市長

- ・ 国の動きでわからない部分がある。明るい見通しとなると合併効果に見出すことを期待している。一番として、人件費の削減があるが、10年間で130人以上の削減ができると考えている。

中沢委員

- ・ 人口問題は大きな課題だが、これに対する対策を謳う必要があるのではないか。

NPOぐんま

- ・ 文言の問題があるが、まちづくり課題に少子高齢化と表現しているが人口問題ということを含んでいる。

市長

- ・ 人口減少の最大の原因は少子化であり、これは子育て支援の充実で対応していきたいと考える。ハード事業でないので実施計画には出てこないが、H18年度でも特別枠で6000万円程盛り込んでいる。少子化対策にはしっかり取り組みたいと考える。

NPOぐんま

- ・ 高野委員から指摘のあった将来像の文言の取り扱いを確認したい。
- ・ 同じく高野委員からの地産地消の取り扱いを確認したい。

塩谷委員

- ・ 将来像の文言は新市将来構想策定の委員が考えた言葉であった。

会長

- ・ 将来像の文言はこのままで残すことでよいか。

**【異議なし】**

NPOぐんま

- ・ 地産地消については、循環型社会の創造に入れるのか、今掲載している産業振興の農業の振興でよいか確認願いたい。

**【農業の分野でよい意見あり】**

**【異議なし】**

会長

- ・ 諮問に対して、「野外・環境教育」を盛り込むことを答申することでよいか。また、その他の文言などについては皆様方からご確認していただくことでよいか。

【異議なし】

2) その他

山田補佐

- ・ H18年度からの実施計画については参考資料として配布させていただく。

資料説明

井上委員

- ・ 実施計画については財政の裏付けをとり、実現できる計画をあげてもらいたい。期待を裏切らないものにしてもらいたい。

市長

- ・ 今まではそういった傾向もあった。今後は地域審議会の協議も行っているので確実に実施するよう考えている。
- ・ 突発的なことが起きれば別だが、大幅な違いが出ないように取り組んでいくのでご理解いただきたい。

塩谷委員

- ・ ロータークラブでお見合いパーティを行っているが、難しい状況である。結婚しても経済的に苦しいので、子どもを作れないといった状況にあるから、少子化は解消されない。商売をしていても消費者の収入が落ちていることを感じる。この地域が発展していくためにも、子育て支援は最重要課題であることを認識して取り組んでもらいたい。

4. 閉会 宮下会長

(終了：午後3時40分)